

コメ先物取引の試験上場延長を望む

今般、大阪堂島商品取引所がコメ先物取引の試験上場を2年間延長する旨の認可申請を出されたことは、国民経済にとって、また当商品先物取引業界にとって大変意義のあることと思料しております。

コメの先物市場の開設は当商品先物取引業界の長年の念願であり、2年前の平成23年8月8日、試験上場により72年ぶりにコメ先物取引が始まりました。その後の試験上場期間においては、当協会としても市場振興のため種々の取組を行ってきたほか、コメ先物市場に対して関係者の皆様が様々なご懸念を持たれていることも十分に踏まえ、他の上場商品にも増して、適正な取引の実施について業界一体となって取り組んできたところであります。

これらの取組の成果もあり、コメの先物市場については、現物価格の水準との著しい乖離や価格の極端な乱高下は生じておらず、また、現物の生産、流通に支障が生じたとの意見も当協会には寄せられておりません。

また最近では、コメの卸売業者の全国団体である全国米穀販売事業共済協同組合が取引への参入を表明したことにも見られるように、コメの先物市場への関心は高まっており、これらのニーズを反映して、当協会の会員である商品先物取引業者のコメ先物取引に係る口座開設も着実に増加するなど、コメ流通の中で、より一層の市場機能の発揮が求められている状況にあります。

コメ先物取引がこの2年間の試験上場期間を経て速やかに本上場されることこそ業界の本願ではありますが、大阪堂島商品取引所が、同所に設置された「コメ試験上場検証特別委員会」の報告を踏まえ、将来の本上場を実現するために、より慎重を期して再度、試験上場を実施し、価格形成、価格変動のリスクなどを検証して、取引参加者の裾野を広げる取組を行っていくとの判断をされたことについては、当協会としてもこれを尊重し、引き続き市場利用者のニーズに応えうるよう全面的な協力を行っていく所存です。

現在、コメの先物市場においては、既に取引が成立している約1万5千枚の建玉があります。仮に、このたびの延長申請に対し「不認可」の処分がなされ、取引が継続できない事態に至れば、流動性の急減による市場の混乱を来し、多数の一般投資家や流通業者等の市場利用者に不測の損害が生ずるおそれがあり、ま

た、指標となる価格が失われることによって、コメ先物市場を活用してコメの調達・販売や、将来の価格変動に備えたリスクヘッジを行っている流通業者等の事業運営に支障が生ずることも懸念されます。

いうまでもありませんが、コメは日本人の主食です。であるからこそ、その価格を公正に決定する市場がわが国にあることが極めて重要です。

当協会といたしましても、コメ先物取引の試験上場の延長申請が速やかに認可されることを強く希望いたします。

平成 25 年 7 月 9 日

日本商品先物振興協会
会長 岡 地 和 道